

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月31日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	NECフィールドディング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 伊藤 行雄
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 松倉 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 松倉 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円) (第3四半期連結会計期間)	133,182 (44,540)	131,691 (44,604)	185,884
経常利益(百万円)	4,210	2,792	6,616
四半期(当期)純利益(百万円) (第3四半期連結会計期間)	2,297 (709)	1,714 (1,093)	3,559
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,297	1,778	3,607
純資産額(百万円)	77,057	77,964	78,367
総資産額(百万円)	133,882	136,064	138,303
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	42.12 (13.02)	31.43 (20.06)	65.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.56	57.30	56.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,868	4,026	9,568
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,536	1,634	1,969
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,501	2,462	2,612
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,358	34,497	34,535

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績（売上高・営業利益）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	133,182	131,691	1,490	1.1%
営業利益	5,330 4.0%	2,498 1.9%	2,832	53.1%

（営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による一連の経済対策の効果、および米国を中心とした海外経済の拡大を背景に国内外の需要が高まり、円安、個人消費の増加や企業収益の改善などが進んだことで、緩やかな景気回復の動きとなりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、業務効率化やITコスト削減を目的としたクラウド、スマートデバイス関連サービスおよびアウトソーシングなどのニーズの拡大に加え、WindowsXPのサポート終了に伴う法人向けPCの買い替えなど一部の領域において需要が高まり、徐々に回復の兆しが見え始めました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を実践するとともに、成長領域へのシフトと事業ドメインの拡大に向けた人財の強化、および企業体質の抜本的な改善に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,316億91百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これはシステム展開サービスでの増収や運用サポートサービスにおける自治体/医療案件の獲得増加、さらにサプライサービスでインターネットショップ「い〜るでいんぐ」などが増収となったものの、保守サービスにおいて未契約保守の減少および大型案件の契約条件の変更の影響などで減収したことによるものです。

営業利益は、24億98百万円（前年同期比53.1%減）となりました。これは構造改革でコストの削減に努めたものの、上期の落ち込みをカバーできなかったことなどによるものです。

経常利益は、27億92百万円（前年同期比33.7%減）となりました。これは、主に営業利益が減少したことによるものです。

四半期純利益は、17億14百万円（前年同期比25.4%減）となりました。これは、主に経常利益が減少したことによるものです。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	68,629	65,938	2,691	3.9%
営業利益	11,784 17.2%	11,243 17.1%	541	4.6%

売上高は、注力している販売パートナー連携などで増収となりましたが、未契約保守の減少および大型案件の契約条件の変更の影響などで減収したことにより、659億38百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

営業利益は、減収による減益により、112億43百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	20,251	21,303	1,052	5.2%
営業損失( )	726 3.6%	1,674 7.9%	947	-

売上高は、工事案件の増加による増収に加え、クラウド/仮想化、環境、セキュリティ/ネットワークなどの注力している全ての領域で増収したことにより、213億3百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

営業損益は、利益率が悪化したことにより、16億74百万円の損失（前年同期は7億26百万円の損失）となりました。

[サブライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	30,040	30,504	463	1.5%
営業利益	254 0.9%	359 1.2%	104	41.1%

売上高は、インターネットショップ「い～るでいんぐ」などの注力領域で増収したことにより、305億4百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業利益は、利益率が改善したことにより、3億59百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

[運用サポートサービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	14,260	13,945	314	2.2%
営業利益	1,279 9.0%	1,383 9.9%	103	8.1%

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどで、自治体/医療の案件が増加したことにより増収となったものの、メディアサービスが減収したことにより、139億45百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

営業利益は、運用支援サービス/ヘルプデスク案件の効率化で利益率が改善したことにより、13億83百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,360億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億39百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円減少しました。これは主に、第4四半期以降の売上に係る仕掛品の増加が37億35百万円あったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が49億97百万円減少したことによるものです。固定資産は、ソフトウェアの償却が進んだことや前払年金費用が減少したことにより、14億57百万円の減少となりました。

負債は581億円となり、前連結会計年度末に比べ18億36百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が減少したことや、賞与の支払いにより賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は779億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少しました。四半期純利益17億14百万円を計上したことによる増加と利益配当金21億81百万円を計上したことによる減少により、利益剰余金は581億46百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は344億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は40億26百万円（前年同期比18億41百万円減）となりました。主な資金増加の内容は、税金等調整前四半期純利益27億92百万円や売上債権の減少49億97百万円等で、主な資金減少の内容は、たな卸資産の増加39億55百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は16億34百万円（前年同期比98百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、中部データセンターの設備増強等に伴う有形固定資産の取得による支出5億4百万円と、新基幹システムの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出12億34百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は24億62百万円（前年同期比38百万円減）となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払い21億76百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株であ ります。
計	54,540,000	54,540,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	54,540,000	-	9,670	-	10,161

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日時点の株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,534,300	545,343	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	54,540,000	-	-
総株主の議決権	-	545,343	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,232	7,793
関係会社預け金	<sup>1</sup> 23,303	<sup>1</sup> 26,703
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 39,690	<sup>2</sup> 34,692
商品及び製品	2,077	2,500
仕掛品	992	4,728
原材料及び貯蔵品	18,384	18,181
その他	8,364	8,664
貸倒引当金	66	67
流動資産合計	103,979	103,197
固定資産		
有形固定資産	3,230	3,289
無形固定資産	10,898	10,371
投資その他の資産		
前払年金費用	12,728	11,446
その他	7,756	7,885
貸倒引当金	289	128
投資その他の資産合計	20,194	19,204
固定資産合計	34,324	32,866
資産合計	138,303	136,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 18,974	<sup>2</sup> 18,375
未払法人税等	1,571	674
前受金	12,576	13,501
賞与引当金	5,349	2,919
役員賞与引当金	18	10
ポイント引当金	11	13
工事契約等損失引当金	15	40
資産除去債務	20	20
その他	4,737	5,621
流動負債合計	43,273	41,178
固定負債		
退職給付引当金	15,691	16,112
資産除去債務	140	141
その他	830	668
固定負債合計	16,662	16,922
負債合計	59,936	58,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	58,614	58,146
自己株式	1	1
株主資本合計	78,444	77,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	32
為替換算調整勘定	12	19
その他の包括利益累計額合計	77	12
純資産合計	78,367	77,964
負債純資産合計	138,303	136,064

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	133,182	131,691
売上原価	110,168	110,008
売上総利益	23,013	21,683
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 17,682	<sup>1</sup> 19,184
営業利益	5,330	2,498
営業外収益		
受取利息	52	56
受取配当金	1	2
保険配当金	135	194
その他	74	138
営業外収益合計	263	391
営業外費用		
支払利息	15	15
固定資産廃棄損	57	10
為替差損	11	-
システム移行費用	1,192	-
データセンター統合費用	-	54
休止固定資産減価償却費	16	10
その他	90	5
営業外費用合計	1,383	97
経常利益	4,210	2,792
税金等調整前四半期純利益	4,210	2,792
法人税等	1,913	1,078
少数株主損益調整前四半期純利益	2,297	1,714
四半期純利益	2,297	1,714
少数株主損益調整前四半期純利益	2,297	1,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	31
為替換算調整勘定	9	32
その他の包括利益合計	0	64
四半期包括利益	2,297	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,297	1,778
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	44,540	44,604
売上原価	36,719	36,659
売上総利益	7,820	7,945
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,102	<sup>1</sup> 6,198
営業利益	1,718	1,746
営業外収益		
受取利息	18	19
受取保険金	1	9
保険事務手数料	11	11
その他	11	12
営業外収益合計	41	52
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	1	-
固定資産廃棄損	45	0
システム移行費用	459	-
休止固定資産減価償却費	3	3
その他	21	2
営業外費用合計	536	11
経常利益	1,223	1,787
税金等調整前四半期純利益	1,223	1,787
法人税等	513	693
少数株主損益調整前四半期純利益	709	1,093
四半期純利益	709	1,093
少数株主損益調整前四半期純利益	709	1,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	17
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益合計	3	16
四半期包括利益	713	1,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713	1,110
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,210	2,792
減価償却費	2,028	2,220
のれん償却額	49	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	160
賞与引当金の増減額(は減少)	2,073	2,430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	421
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	2
工事契約等損失引当金の増減額(は減少)	33	24
受取利息及び受取配当金	53	58
支払利息	15	15
有形固定資産廃棄損	57	7
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
無形固定資産廃棄損	-	3
システム移行費用	1,192	-
データセンター統合費用	-	54
売上債権の増減額(は増加)	5,970	4,997
たな卸資産の増減額(は増加)	1,398	3,955
前払年金費用の増減額(は増加)	3	1,281
その他の資産の増減額(は増加)	244	73
仕入債務の増減額(は減少)	2,335	595
未払費用の増減額(は減少)	387	940
未払事業税の増減額(は減少)	64	0
未払消費税等の増減額(は減少)	99	527
前受金の増減額(は減少)	1,988	925
その他の負債の増減額(は減少)	854	570
その他	1	0
小計	10,475	6,448
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	15	15
システム移行費用の支払額	983	-
データセンター統合費用の支払額	-	45
法人税等の支払額	3,659	2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,868	4,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	243	504
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	1,203	1,234
その他	89	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536	1,634

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	306	285
配当金の支払額	2,176	2,176
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,501	2,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,821	37
現金及び現金同等物の期首残高	29,536	34,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,358	34,497

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の「関係会社預け金」は日本電気(株)グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末残高であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	343百万円	287百万円
支払手形	191	103



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 給料手当	8,574百万円	9,147百万円
(2) 賞与引当金繰入額	623	657
(3) 退職給付費用	504	817
(4) 業務委託料	1,711	1,604

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 給料手当	2,681百万円	2,597百万円
(2) 賞与引当金繰入額	623	657
(3) 退職給付費用	168	199
(4) 業務委託料	540	497

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	10,054百万円	7,793百万円
関係会社預け金	21,303	26,703
現金及び現金同等物	31,358	34,497

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	68,629	20,251	30,040	14,260	133,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	6	-	6
計	68,630	20,251	30,046	14,260	133,188
セグメント利益又は損失( )	11,784	726	254	1,279	12,592

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,592
全社費用(注)	7,261
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,330

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	65,938	21,303	30,504	13,945	131,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	8	0	8
計	65,938	21,303	30,512	13,945	131,700
セグメント利益又は損失（ ）	11,243	1,674	359	1,383	11,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,311
全社費用（注）	8,813
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,498

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用でありませ

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	22,671	6,799	10,545	4,524	44,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	-	2
計	22,671	6,799	10,547	4,524	44,542
セグメント利益又は損失（ ）	3,896	184	79	340	4,131

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,131
全社費用（注）	2,413
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,718

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用でありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	21,964	7,469	10,571	4,600	44,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1	0	1
計	21,964	7,469	10,572	4,600	44,606
セグメント利益又は損失（ ）	4,051	487	155	490	4,209

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,209
全社費用（注）	2,462
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,746

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円12銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,297	1,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,297	1,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円02銭	20円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	709	1,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	709	1,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である日本電気株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明するとともに当社の株主の皆様へ本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行い、平成26年1月31日に金融商品取引法第27条の10に基づき本公開買付けに関する意見表明報告書を提出いたしました。

なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	日本電気株式会社																				
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目7番1号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 遠藤 信博																				
(4) 事業内容	パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業																				
(5) 資本金	3,972億円（平成25年9月30日現在）																				
(6) 設立年月日	明治32年7月17日																				
(7) 大株主及び持株比率 （平成25年9月30日現在）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td style="text-align: right;">4.04%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td style="text-align: right;">3.69%</td> </tr> <tr> <td>THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）</td> <td style="text-align: right;">3.10%</td> </tr> <tr> <td>NEC従業員持株会</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td style="text-align: right;">1.61%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社</td> <td style="text-align: right;">1.57%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）</td> <td style="text-align: right;">1.24%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）</td> <td style="text-align: right;">1.21%</td> </tr> <tr> <td>THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部）</td> <td style="text-align: right;">1.12%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY（常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部）</td> <td style="text-align: right;">1.03%</td> </tr> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.04%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.69%	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	3.10%	NEC従業員持株会	2.05%	日本生命保険相互会社	1.61%	住友生命保険相互会社	1.57%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.24%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1.21%	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部）	1.12%	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY（常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部）	1.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.04%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.69%																				
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	3.10%																				
NEC従業員持株会	2.05%																				
日本生命保険相互会社	1.61%																				
住友生命保険相互会社	1.57%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.24%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1.21%																				
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部）	1.12%																				
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY（常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部）	1.03%																				



( 8 ) 上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は当社の発行済株式総数(54,540,000株)の37.22%に相当する20,300,000株を直接に所有するとともに、議決権行使の指図権を留保して三井住友信託銀行株式会社を受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託)とする退職給付信託(以下「公開買付者退職給付信託」といいます。)に拠出している当社の発行済株式総数の29.89%に相当する16,300,000株と合わせて、当社の発行済株式総数の67.11%に相当する36,600,000株を実質的に保有しております。
人的関係	本日現在、当社の取締役のうち2名が公開買付者の執行役員を、当社の監査役のうち1名が公開買付者の従業員をそれぞれ兼任又は兼務しております。 なお、平成25年3月末日現在、当社の従業員82名が公開買付者へ出向しており、公開買付者の従業員139名が当社へ出向しております。
取引関係	当社は、公開買付者及びその関係会社に対し、機器の保守・修理及び設置に関するサービス提供を行っております。なお、平成25年3月期における当社グループの公開買付者に対する販売実績は101,433百万円であり、当社グループの総販売実績に対する割合は54.6%となっております。また、当社は、公開買付者及びその関係会社との間に保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入れに関する取引関係があります。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。

(注) 発行済株式総数に対する所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等の期間

平成26年1月31日(金曜日)から平成26年3月17日(月曜日)まで(31営業日)

### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき金1,580円

### (3) 公開買付け予定の株式数

34,239,307株(ただし、公開買付者は、公開買付者退職給付信託との間で、公開買付者が公開買付者退職給付信託に拠出している株式(当社株式16,300,000株を含む。)について、信託管理人の指図がなければ処分等(本公開買付けへの応募を含む。)しない趣旨を含む退職給付信託契約を締結しており、信託管理人との間で、本公開買付けに応募するよう指図しないことを合意しているとのことである。)

### (4) 公開買付開始公告日

平成26年1月31日(金曜日)

## 2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年1月31日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**強調事項**

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2014年1月30日開催の取締役会において、日本電気株式会社による会社の発行済普通株式の全てを対象とする公開買付けについて賛同の意見を表明することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。